

令和元年度 統一的な基準による 財務書類4表を公表します

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え及び手法を活用した財務書類の作成・公表が推進されてきました。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計（一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの）の財務書類4表を、平成22年度には普通会計の財務書類4表に加え、連結財務書類4表を総務省方式改定モデルに準じて作成し公表を始めました。

現在では、全国ほぼ全ての地方公共団体が財務書類の作成・公表を行うようになりましたが、複数の作成基準（基準モデル・総務省方式改定モデル・一部自治体の独自方式）が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、平成27年1月に、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するように、要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

1. 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたかを示した表です。表内の左側（資産の部の合計）と右側（負債及び純資産の部の合計）が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	343億5,200万円	512億500万円	539億5,600万円	固定負債	150億9,400万円	248億9,100万円	268億7,300万円
有形固定資産	313億2,100万円	479億4,900万円	499億800万円	地方債等	137億8,800万円	227億5,200万円	234億3,100万円
事業用資産	151億8,700万円	159億1,800万円	175億円	長期未払金	-	-	1億9,600万円
インフラ資産	157億800万円	313億9,800万円	314億4,800万円	退職手当引当金	13億600万円	13億600万円	19億300万円
物品	7億4,100万円	13億7,900万円	26億6,600万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	700万円	700万円	1,100万円	その他	-	8億3,400万円	13億4,200万円
投資その他の資産	30億2,400万円	32億4,900万円	40億3,600万円	流動負債	11億6,700万円	20億700万円	25億9,400万円
投資及び出資金	2億3,600万円	2億3,600万円	2億3,600万円	1年以内償還予定地方債	10億5,200万円	18億6,600万円	21億6,500万円
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	300万円	1億6,900万円
長期延滞債権	4,200万円	9,500万円	9,500万円	未払費用	-	-	-
長期貸付金	2億7,500万円	2億7,500万円	2億8,000万円	前受金	-	0万円	0万円
基金	24億7,800万円	26億5,200万円	32億3,900万円	前受収益	-	-	-
その他	-	-	1億9,600万円	賞与等引当金	1億円	1億1,300万円	2億1,000万円
徴収不能引当金	△700万円	△900万円	△900万円	預り金	1,500万円	1,500万円	2,900万円
流動資産	22億200万円	25億7,400万円	34億4,200万円	その他	-	1,000万円	2,000万円
現金預金	3億5,500万円	6億6,600万円	9億300万円				
未収金	1,800万円	4,900万円	3億8,100万円				
短期貸付金	-	-	-				
基金	18億3,200万円	18億5,600万円	21億4,100万円	負債合計	162億6,000万円	268億9,900万円	294億6,700万円
棚卸資産	-	800万円	2,200万円	純資産の部			
その他	-	0万円	0	純資産合計	202億9,300万円	268億8,000万円	279億3,100万円
徴収不能引当金	△400万円	△600万円	△600万円				
資産合計	365億5,300万円	537億7,900万円	573億9,800万円	負債及び純資産合計	365億5,300万円	537億7,900万円	573億9,800万円

○資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産

○負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和元年度末までに、一般会計等で365億5,300万円、全体ベースで537億7,900万円、連結ベースで573億9,800万円の資産を形成しています。

資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち、151億8,700万円（一般会計等）、159億1,800万円（全体）、175億円（連結）が学校、町営住宅などの事業用資産、157億800万円（一般会計等）、313億9,800万円（全体）、314億4,800万円（連結）が道路、公園、下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である202億9,300万円（一般会計等）、268億8,000万円（全体）、279億3,100万円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である162億6,000万円（一般会計等）、268億8,000万円（全体）、294億6,700万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日現在)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	85億8,100万円	125億6,400万円	168億4,500万円
業務費用	49億6,600万円	63億2,100万円	93億4,600万円
人件費	11億8,000万円	13億6,000万円	30億4,300万円
物件費等	36億8,000万円	46億1,100万円	58億7,000万円
その他の業務費用	1億600万円	3億5,000万円	4億3,300万円
移転費用	36億1,500万円	62億4,300万円	74億9,900万円
補助金等	15億3,200万円	54億2,700万円	40億4,300万円
社会保障給付	7億7,900万円	7億7,900万円	32億2,900万円
他会計への繰出金	12億9,500万円	-	-
その他	800万円	3,600万円	2億2,700万円
経常収益	1億9,900万円	6億7,600万円	42億6,800万円
使用料及び手数料	1億200万円	4億7,900万円	20億2,900万円
その他	9,800万円	1億9,700万円	22億4,000万円
純経常行政コスト	83億8,100万円	118億8,800万円	125億7,700万円
臨時損失	1,400万円	4億7,200万円	4億7,300万円
臨時利益	0万円	0万円	16億1,300万円
純行政コスト	83億9,600万円	123億5,900万円	114億3,700万円

- 人件費:職員給与、退職給付費用など
- 物件費等:消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費など
- その他の業務費用:地方債、借入金に係る利子など
- 移転費用:各種団体に対する補助金、負担金など
- 経常収益:使用料、手数料、預金利子、雑入など
- 臨時損失:災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益:資産の売却により生じた利益など

令和元年度の経常費用は、85億8,100万円(一般会計等)、125億6,400万円(全体)、168億4,500万円(連結)となっています。これを町民1人当たり(※)に換算すると、55万円(一般会計等)、81万円(全体)、108万円(連結)になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、1億9,900万円(一般会計等)、6億7,600万円(全体)、42億6,800万円(連結)となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは83億8,100万円(一般会計等)、118億8,800万円(全体)、125億7,700万円(連結)となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、83億9,600万円(一般会計等)、123億5,900万円(全体)、114億3,700万円(連結)となります。この部分は経常収益以外の町税、地方交付税等の一般財源、国県等補助金などで補っています。

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口:15,607人

3. 純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日現在)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	214億2,700万円	285億1,300万円	278億7,200万円
純行政コスト	△83億9,600万円	△123億5,900万円	△114億3,700万円
財源	75億6,000万円	110億2,200万円	117億5,700万円
税収等	64億5,300万円	78億6,900万円	75億4,600万円
国県等補助金	11億700万円	31億5,400万円	42億1,100万円
本年度差額	△8億3,600万円	△13億3,700万円	3億2,000万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,200万円	5,200万円	6,300万円
その他	△3億5,000万円	△3億4,900万円	△3億2,400万円
本年度純資産変動額	△11億3,400万円	△16億3,300万円	5,900万円
本年度末純資産残高	202億9,300万円	268億8,000万円	279億3,100万円

- 税収等:町税、地方交付税、分担金・負担金など
- 資産評価差額:有価証券などの資産の評価差額

令和2年度において、純資産が8億3,600万円減少(一般会計等)、13億3,700万円減少(全体)、3億2,000万円増加(連結)しています。

その結果、年度末純資産残高は、202億9,300万円(一般会計等)、268億8,000万円(全体)、279億3,100万円(連結)です。

4. 資金収支計算書(平成31年年4月1日～令和2年3月31日現在)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	69億2,700万円	102億3,600万円	143億400万円
業務費用支出	34億1,900万円	41億1,000万円	68億300万円
移転費用支出	35億700万円	61億2,600万円	75億100万円
業務収入	75億2,200万円	113億6,100万円	155億8,800万円
税込等収入	64億6,100万円	78億4,100万円	74億4,100万円
国県等補助金収入	8億7,800万円	28億6,900万円	39億2,600万円
使用料及び手数料収入	1億200万円	4億8,000万円	20億3,400万円
その他の収入	8,100万円	1億7,100万円	21億8,700万円
臨時支出	-	4億5,700万円	2,900万円
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他支出	-	4億5,700万円	4億5,700万円
臨時収入	-	-	16億1,300万円
業務活動収支	5億9,500万円	6億6,800万円	24億4,000万円
投資活動支出	31億1,300万円	33億5,600万円	35億1,400万円
公共施設等整備費支出	26億8,200万円	28億1,800万円	29億2,900万円
基金積立金支出	1億5,600万円	2億6,300万円	3億800万円
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2億7,500万円	2億7,500万円	2億7,700万円
その他支出	-	-	-
投資活動収入	7億200万円	8億5,500万円	8億7,400万円
国県等補助金収入	2億2,900万円	2億8,600万円	2億8,600万円
基金取崩収入	1億8,300万円	2億5,900万円	2億7,800万円
貸付金元金回収収入	2億7,500万円	2億7,500万円	2億7,500万円
資産売却収入	0万円	0万円	100万円
その他の収入	1,500万円	3,300万円	3,300万円
投資活動収支	△24億1,200万円	△25億200万円	△26億3,900万円
財務活動支出	9億6,900万円	17億6,000万円	21億5,400万円
地方債償還支出	9億6,900万円	17億6,000万円	21億4,000万円
その他支出	-	-	1,400万円
財務活動収入	25億7,400万円	28億5,200万円	32億3,200万円
地方債発行収入	25億7,400万円	28億5,100万円	31億4,900万円
その他収入	-	100万円	8,400万円
財務活動収支	16億500万円	10億9,200万円	10億7,800万円
本年度資金収支額	△2億1,100万円	△7億4,200万円	8億7,900万円
前年度末資金残高	5億5,100万円	13億9,300万円	800万円
本年度末資金残高	3億4,000万円	6億5,100万円	8億8,600万円

前年度末歳計外現金残高	1,600万円	1,600万円	1,800万円
本年度末歳計外現金増減額	△100万円	△100万円	△100万円
本年度末歳計外現金残高	1,500万円	1,500万円	1,700万円
本年度末現金預金残高	3億5,500万円	6億6,600万円	9億300万円

- 業務活動収支: 行政サービスの行方中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支: 学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支: 地方債、借入金等に係る収入、支出

令和2年度の資金収支は、2億1,100万円(一般会計等)のマイナス、7億4,200万円(全体)のマイナス、8億7,900万円(連結)のプラスとなっています。その結果、本年度末資金残高は、3億5,500万円(一般会計等)、6億6,600万円(全体会計)、9億300万円(連結)になります。
本年度末資金残高を町民1人当たりに換算すると、2万3千円(一般会計等)、4万3千円(全体)、5万7千円(連結)となります。

5. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	55.5%
全体	50.0%
連結	48.7%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債等+1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。なお、平均的な値は15～40%の間とされています。

一般会計等	47.4%
全体	51.3%
連結	51.3%

(3) 歳入額対資産比率〔資産合計÷歳入総額〕

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、平均的な値は3.0～7.0とされており、本町では平均的な値を示しています。

一般会計等	3.2
全体	3.3
連結	2.7

(4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。一般会計等及び全体会計では、おおむね平均的な値を示しています。

一般会計等	2.3%
全体	5.4%
連結	25.3%

(5) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	234万円	104万円	54万円
全体	345万円	172万円	79万円
連結	368万円	189万円	73万円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口(15,607人)により算出しています。